行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成２７年１２月３日

報　告　者	第６班〔会派：無会派〕		
参　加　者	班長　加藤　優		

◆視察項目

実施年月日	平成２７年１０月２１日（水）　～２７年１０月２３日（金）	
視察目的	１．総合型地域スポーツクラブについて	愛知県半田市
	２．ごみ有料化について	大阪府箕面市
	３．定住促進施策について	大阪府箕面市
	４．地域福祉ネットワーク構築事業について	大阪府茨木市

視察先概要	半田市	＊人　口：118,828人　　＊面　積：47.4㎢ ＊特　徴：知多半島の中央部東側に位置する。古くから海運業・醸造業が栄え、知多地域の政治・経済・文化の中心都市として発展。市の象徴は「山車」「蔵」「南吉「赤レンガ」。
	箕面市	＊人　口：129,895人　　＊面　積：47.90㎢ ＊特　徴：府の北部、大阪都心から20㎞圏に位置する。明治末期の阪急電車の開通により宅地化が進行し、住宅都市として発展。市域山間部が「明治の森箕面国定公園」に指定されるなど、恵まれた自然環境を有する。
	茨木市	＊人　口：274,822人　　＊面　積：76.49㎢ ＊特　徴：淀川の北、大阪府の北部に位置。産業都市・住宅都市の機能を兼ね備えた「総合機能都市」。名神高速道路や大阪中央環状線など多くの広域幹線道路が走る。

◆視察結果（個別票）

個別項目	総合型地域スポーツクラブについて　【愛知県半田市】			
	視察先担当課	半田市スポーツ課、 NPO 法人成岩スポーツクラブ	添付資料	有・無

Ⅰ　視察要旨

○平成 6 年度、半田市成岩地区で学校と地域の自発的な取り組みとしてのクラブづくりが始まる。

○平成 7 年度、成岩地区少年をまもる会が文部省指定「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」の推進母体となる。

○平成 8 年 3 月、成岩スポーツクラブ設立（成岩中学校区）

○平成 10 年度、中学校区に 1 箇所を目指して全市展開を開始した。その核として半田スポーツ健康推進協議会を設置し、戦略プラン「HANDA Sports Life Project2000」を展開。財源は文部省委嘱事業「子ども遊悠プラン」による。

○平成 11 年度からスポーツクラブを設立し、平成 14 年度で市内 5 中学校区すべてに設立完了。それぞれ中学校体育館などで活動を展開する。

・スポーツクラブ YOUKI（平成 11 年 5 月）
・あおやまスポーツクラブ（平成 13 年 3 月）
・乙川スポーツクラブ（平成 13 年 5 月）
・半田地区スポーツクラブ（平成 15 年 2 月）

○市から各クラブへの補助金は当初の 6 年間のみで、現在は交付していない。

○平成 14 年度に「第 1 次半田市スポーツ振興計画」策定。平成 22 年度までの政策目標を①スポーツ実施率：成人市民 50%の達成②総合型地域スポーツクラブへの加入率向上（小中学生の 60%以上を含む、市民加入率 20%の達成）とした。

○平成 15 年 12 月、成岩中学校体育館建て替えで、新体育館「ナラワウイング」竣工。

○平成 22 年度に「第 2 次半田市スポーツ振興計画」策定。平成 32 年度までの目標を①スポーツ実施率：成人市民 50%（策定時 35.75%）の達成②総合型地域スポーツクラブ会員数 12,000 人(策定時 9,744 人)とした。

○クラブで指導に当たる人たちに「地域認定スポーツアシスタント」という市独自の認定資格を付与している。指導者は年 2 回の講習が必要で、平成 26 年度末で 291 人が登録している。

○ナラワウイング

・成岩中学校体育館で成岩スポーツクラブの拠点となっている。

・管理運営は「NPO 法人ソシオ成岩スポーツクラブ」に指定管理している。
・小中学生会員を対象とした 9 年一貫指導によるスポーツスクールと小学生会員を対象とした平日放課後のプレイスクール、全世代会員を対象としたスポーツサークルを年間通して運営し、生涯スポーツの環境づくりや文化活動の推進を図っている。平成 26 年度の延べ利用者数は約 16 万人。
・施設は 3 つのアリーナ、ジャグジー付き浴室、カフェスペースなど。

Ⅱ　事業の成果・課題

【成果】

○スポーツ実施率は平成 26 年度で 56.33%、総合型地域スポーツクラブ会員数は 8,762 人となっている。
○生涯スポーツの理念が浸透してきている。

【課題】

○ボランティア指導者の高齢化に伴う指導者不足。スポーツクラブ経験者に指導者としての参加を期待している。
○体育館使用では、授業および卒・入学式など学校行事が優先となるためクラブとして使用できない日もある。一部の会員から不満の声も。

Ⅲ　視察所見

半田市のスポーツ振興計画では、①だれでも②いつでも③どこでも④いつまでもスポーツに親しめるように、との 4 つの理念を掲げて施策が展開されていた。
そのために総合型地域スポーツクラブを設立しているのだろう。様々なスポーツに取り組みやすい状況がうかがえた。

半田市ではスポーツ課を教育委員会から健康子ども部に移した。健康づくりへの配慮と教育委員会の負担軽減のためなのだろう。

ナラワウイングの施設を拝見させていただいた。屋上アリーナにはテニスコート、サブアリーナにはトレーニング機器、メインアリーナの広さなど十分に満足できる施設であった。またここでは「ウイングプロジェクト」というプログラムがあって、プロアスリートの指導も受けられる。

総合型地域スポーツクラブ全体の会員数は横ばいとなっているようだが、2020 東京五輪でスポーツ熱が高まれば、会員数の向上は見込めるのではないだろうか。施設整備はできているし仕組みもしっかりしている、今後のスポーツ振興の展開に期待したい。

◆視察結果（個別票）

個別項目	ごみの有料化について　【大阪府箕面市】			
	視察先担当課	環境整備室	添付資料	有・無

Ⅰ　視察要旨

○箕面市では、平成 10 年度に「箕面市ごみ処理基本計画」を策定、平成 24 年度にごみを 55%減量することを目標にしていたが、年間 2%の減量にとどまっていた。

○平成 12 年の「循環型社会形成推進法」施行を受け、いっそうの廃棄物減量資源化を推進することになった。

○平成 13 年に廃棄物減量等推進審議会を設置、「ごみ減量資源化のための経済的手法について」諮問を行った。

○平成 14 年 5 月、コミセン等で市民懇話会を開催（13 回、98 人）

○審議会では平成 14 年 8 月に答申を行い、市は政策決定会議において減量化に向けた政策を決定した。

・燃えるごみ　世帯人数別に一定枚数無料、超過分は有料で 20ℓ10 枚で 400 円、30ℓ10 枚で 600 円を支払う。指定ごみ袋が一般のごみ袋より高いのはごみ処理経費の一部を含んでいるため。

【無料配布分：年間】

1 人世帯　20ℓ　80 枚
2 人世帯　20ℓ　120 枚
3 人世帯　30ℓ　120 枚
4 人世帯　30ℓ　140 枚
5 人以上　30ℓ　160 枚
※福祉加算　30ℓ　100 枚（年間）
※乳幼児加算　30ℓ　60 枚（年間）

・燃えないごみ　有料袋で排出（5 枚で 750 円）
・大型ごみ　シールを貼付して排出（1 枚 300 円、1 m50cm 以上は 2 枚貼付）
・空き缶　かご型容器排出（無料）
・空き瓶　かご型容器排出（無料）
・乾電池・蛍光灯　透明袋、交換時の容器（無料）
・ペットボトル　拠点回収（50 箇所）

○同年 10 月には市内公共施設で 18 回の説明会を実施（365 名）、広報紙ではがき・FAX・メールによる意見募集を行う。

○平成 15 年 4 月自治会対象に出前説明会実施（21 回 634 人）、地域別説明会実施（18 回 804 人）

○平成 15 年 10 月新制度導入

Ⅱ　事業の成果・課題

【成果】

○減量効果

・平成 10 年　箕面市ごみ処理基本計画策定時
　人口 124,000 人　家庭ごみ排出量 32,144t　1 日 1 人あたり 710g

・平成 14 年　一部有料制施行前
　人口 122,851 人　家庭ごみ排出量 31,749t　1 日 1 人あたり 703g

・平成 15 年　一部有料制施行後
　人口 125,982 人　家庭ごみ排出量 26,951t　1 日 1 人あたり 586g

・平成 20 年　一部有料制施行 5 年後
　人口 127,402 人　家庭ごみ排出量 26,285t　1 日 1 人あたり 565g

・平成 25 年　一部有料制施行 10 年後
　人口 134,454 人　家庭ごみ排出量 26,627t　1 日 1 人あたり 543g

○この 15 年間で人口は 1 万人以上増えているにもかかわらず、ごみの排出量は 5,100t 減っている。1 日 1 人あたりの排出量でも 170g の減量効果が現れている。

【課題】

○無料分の燃えるごみ袋配布枚数の検討。

○減量化のリバウンドは起きていないが、更なる減量化施策の構築が必要。

○平成 29 年度で「箕面市一般廃棄物処理基本計画」の改定を迎える。新たな発生抑制、再資源化、適正処理・処分の方向性を示していく必要がある。

○事業系一般廃棄物の減量（25 年度：875g）・再資源化施策の構築。

Ⅲ　視察所見

これほど明確に数字に現れた減量効果を見たことはなかった。一部有料化という発想がもたらしたものだと思う。なるべく有料の袋は使わないように市民も工夫しながら減量化に取り組んでいるのだろう。

市民に対するコンセンサスは、広報紙で 15 年度から毎月掲載し、5 月と 9 月には特集を組んでいる。啓発チラシは職員の手配りで 5 月・8 月に全戸配布をしている。またみのお FM でのスポット放送やホームページを活用して啓発活動を行っている。説明会は対象を変えながら 4 回実施し、市民の声を広く聞き取る努力をしていた。

無料のゴミ袋配布はコスト面での疑問も生じるかもしれないが、遅々として進まない減量化には最大の効果が示されていると思われる。有料化の目的は何か？言わずもがな、排出される CO2 を抑えて地球環境を守っていくことにある。地球環境を思う箕面市の取り組み、担当者の熱意を感じてきた。

◆視察結果（個別票）

個別項目	定住促進施策について　【大阪府箕面市】			
	視察先担当課	箕面営業室	添付資料	有・無

Ⅰ　視察要旨

○箕面市の人口は平成 20 年の 127,438 人から平成 26 年には 135,070 人に増加している。箕面市は以前から観光地、住宅都市として発展してきたが、今後も継続して発展していくために市外に向けての「発進力」を高めた活動の展開が必要との発想で平成 21 年に「箕面営業課」を設置した。（本年度から営業室に変更）

○箕面営業室の任務は箕面の魅力を PR することで、「知ってもらう」「来てもらう好きになってもらう」ことで「住んでみたい」人を増やすことにある。

○箕面営業室は、箕面市の魅力を PR し箕面のブランド力を高めていく役割を担い、地域経済の振興と情報発信、交通施策の推進などを統括する「地域創造部」に属している。

○課には民間企業から出向して来た人材を活用し、民間のノウハウを取り入れている。

○歳出予算は消耗品、通信運搬費などの最低限の予算措置とし、活動資金はセールスプロモーション事業で自ら確保している。

○リーフレット「箕面に住む？」を作成

・居住を検討している方たち向けに、もともと各課に分散していた箕面市の情報を集約した。

・ターゲット層である子育て世代向けの情報を充実させた。

・不動産事業者、住宅メーカー、金融機関窓口に設置している。

・大阪に支社を持つ企業に社宅の手配として、不動産情報と併せて送付している。

・大阪府内の大手企業、住宅展示場での配布を行う。

○セールスプロモーション実行委員会

・市とまちづくり会社でセールスプロモーション実行委員会を設立

・主な活動は、特産品開発･販売で地元産ゆずの加工品、もみじの天ぷらなどの食品、マスコットキャラクターのグッズ類をイベント会場、土産物店、市役所の証明書発行窓口などで販売している。また情報発信や企業との連携、箕面市特命大使との連携など、魅力アップにつながる戦略的プロデュースを担っている。

・売り上げを、活動原資・新商品開発事業に当てている。

・26 年の年賀はがきでは自由に使えるスペースに箕面市のデザインを入れて 3 万枚発行している。

Ⅱ　事業の成果・課題

【成果】

○6 年間で 76,000 人の増加、増加率では大阪府内で No1 の 106%となっている。

○民間企業からの出向受け入れ（現在 5 代目）で民間企業との交流が図られている。

○営業室職員は庁内の執務でなく、市内外でのセールス活動に重点を置いている。フェイストゥフェイスの繋がりで民間企業との信頼関係が醸成されてきた。

○定住人口の増加という面以外にも、市のイメージアップや市の施策の周知に役立っている。すでに住んでいる市民に地元の魅力を再認識され誇りを持ってもらった。

【課題】

○シティセールス事業の継続や拡大を今後どのようにしていくか。

○人口増への効果測定をどのようにしていくのか。

○箕面営業室だけではマンパワーに限界があるため、市役所各部門がそれぞれ、更には市全体で魅力を発信していける風土にしたい。

Ⅲ　視察所見

全国住みよさランキング 2015 で 31 位、大阪府内 4 年連続で 1 位の評価。リーフレットでは「子育てしやすさ日本一」を掲げて箕面市の子育てをアピールしている。オンリー1 とナンバー1 で訴えかけてくる、好感度は良いと思われる。

移住してきた市民に対する特典（家賃補助や建築補助）は無い。継続性に疑問がありその分を子育て施策に回しているとのこと、充実した内容になっている。

役所に「営業課（室)」？と思って視察させてもらったが、なるほど民間ばりの営業であった。予算が雑費以外¥0 でどんな活動をしているのかと思ったが、きちんと収益を上げて活動原資にしていると聞いて納得した。

セールスプロモーション事業は行政だけでは到底やりきることのできない事業で、市民の理解と協力の度合いが感じられた。

都市間競争はますます激しくなっていくのだろう、行政と市民が一体となって魅力を発信していくことがどれほど重要なのかを感じてきた。

箕面は ずっと 暮らしていたくなるまち

国定公園のそばに住むという贅沢

市内のどこからでも、明治の森箕面国定公園にすぐにアクセスできます。
都市で働き、大自然の中で休む、そんな贅沢な暮らしが実現できます。

まちなかのみどりも大切にしています

市街地のみどりを守り、育て、広げる取り組みに対して経費の一部を助成。山すそ部に建築物のデザインなどの規制を導入。

とれたて農産物が豊富! 箕面の朝市

地産地消を実践！地元農家から仕入れた新鮮で安全・安心な農産物を販売する朝市を箕面駅前、かやの中央など市内4カ所で開催。

市役所窓口業務の土曜日開庁

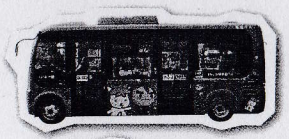
休日でも転入・転出などの手続きができるよう、「土曜日」の窓口サービスを行っています。また、8カ所の図書館などでも、一部の証明書発行サービスがご利用できます。

箕面まごころ応援カード

市内約160カ所の取扱店で提示すれば、割引など各店独自のサービスが受けられます。(65歳以上のかたにも発行します)

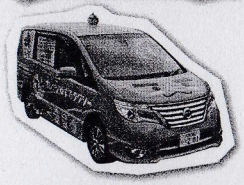
市内の移動はおまかせ! オレンジゆずるバス

箕面市PRキャラクター「滝ノ道ゆずる」と「モミジーヌ」が描かれた、かわいいコミュニティバスが市内の隅々まで走っています。



オレンジゆずるタクシー

車いすを利用のかた、要介護認定を受けているかたなどがご利用になれる「オレンジゆずるタクシー」。病院はもちろん、お買い物やお出かけにもご利用できます。



充実の図書館

図書館は充実の市内7館! さらに1館増設を計画中! 人口当たりの図書館数・蔵書数は全国トップレベル!!

府内で箕面だけ! がん検診・生活習慣病健診は無料

市内の指定医療機関で実施。指定の各種がん検診・生活習慣病健診(特定健診)を安心して無料で受診していただけます。

地域防災に注力

いざという時のために…。避難所の運営体制の構築と機能強化、市役所内部の機能強化を集中的に実施。

- 小学校区単位の地区防災委員会が活動
- 年に1度の全市規模の防災訓練を実施
- 緊急災害情報を発信する電子看板の活用
- 災害発生時、ラジオによる緊急自動割り込み放送を導入
- 災害時の消火や救助に必要な資器材を公園などに整備

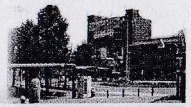
2014年「住みよさランキング」

大阪府内 No.1 **大阪府第1位! 全国第26位!** (全国791都市中)

参照:『都市データパック2014年版』発行:東洋経済新報社

たとえば あなたに合ったまちが見つかります

西部エリア
阪急電鉄の沿線エリアは、交通利便性に優れています。新しさと懐かしさを同時に感じることができる街並みです。



東部エリア
小野原周辺エリアは、高級感漂う明るいまち。オシャレなお店が多く、週末は、家族でお食事も楽しめます。

中部エリア
平成32年度に北大阪急行線が延伸。大型ショッピングモールもあり、毎日の買い物にも大変便利です。

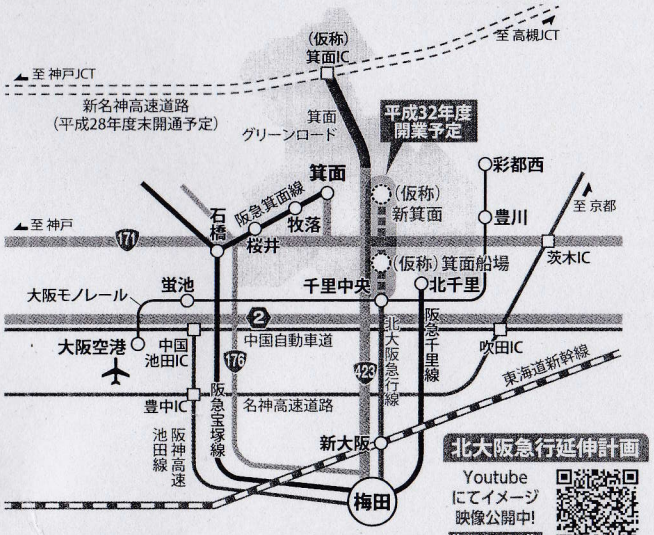
彩都エリア
緑豊かな新しい文化創造のまち。小中一貫校など教育環境も充実しています。モノレールでのアクセスが便利。

森町エリア
緑に囲まれた暮らしができる人気のエリア。大阪市内から約45分の場所で「すぐそばに里山がある暮らし」が実現できます。

箕面は 通勤・通学に便利

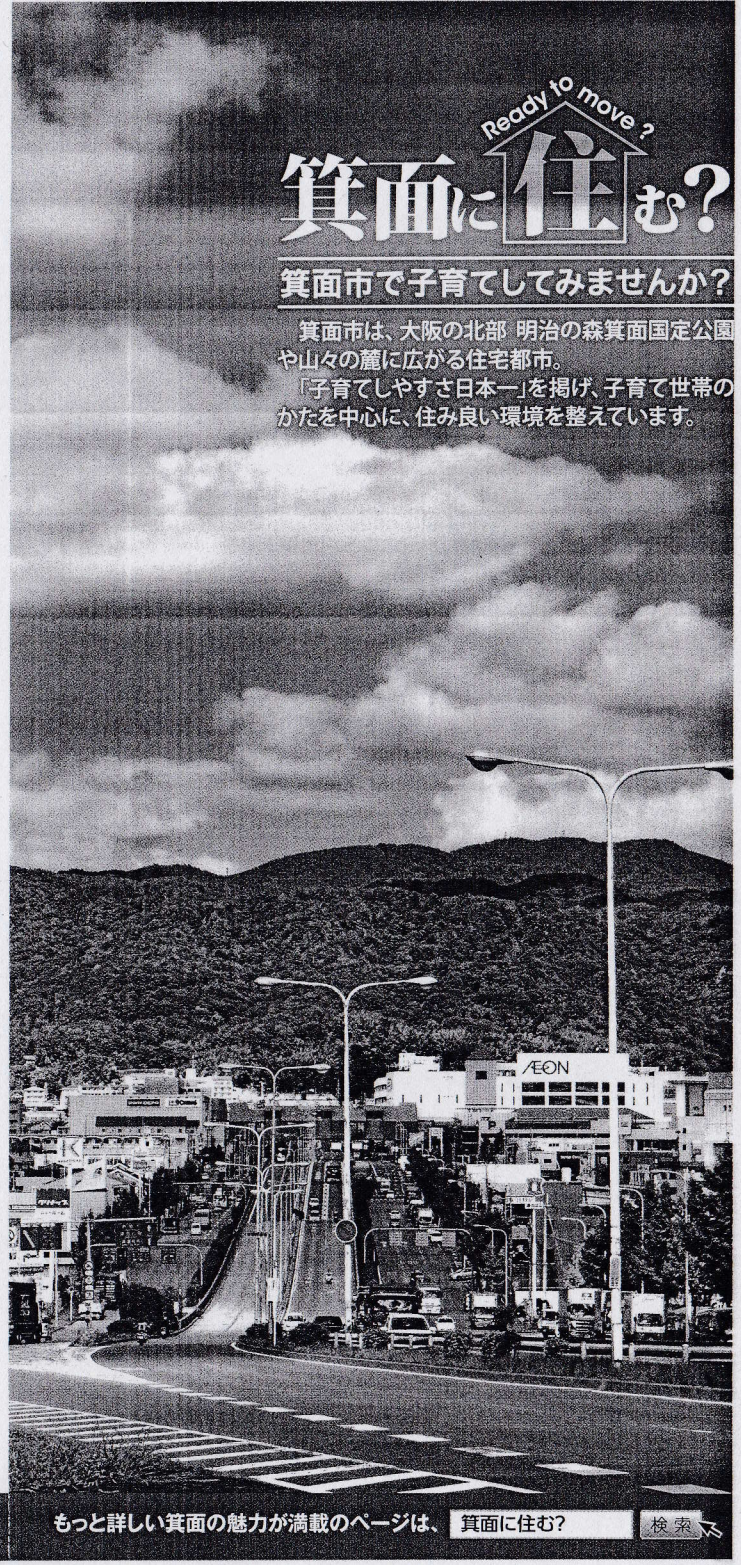
梅田・新大阪・大阪空港が 20~30分!

阪急箕面線、阪急千里線、北大阪急行線、大阪モノレールの各駅が利用可能です。電車で梅田駅、新大阪駅には約30分、大阪空港には約25分で到着します。
道路交通網も、市内を通る新御堂筋や国道171号のほか、高速道路ICも隣接しており大変便利!大阪市内には車で約20分です。



北大阪急行延伸計画
Youtubeにてイメージ映像公開中!
梅田まで24分!

発行:箕面市役所 地域創造部 箕面営業室 TEL 072-723-2121(代表)
平成27年4月発行
※一部平成27年度以降の施策を含みます。



Ready to move ?

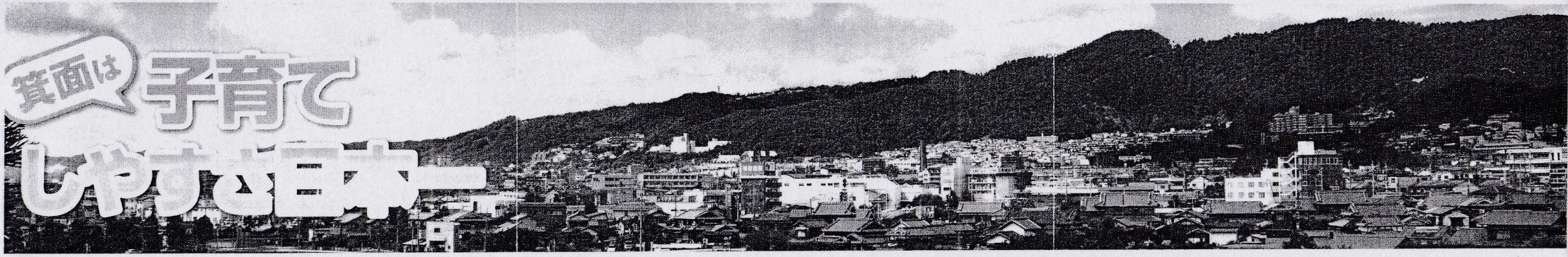
箕面に住む?

箕面市で子育てしてみませんか?

箕面市は、大阪の北部 明治の森箕面国定公園や山々の麓に広がる住宅都市。
「子育てしやすさ日本一」を掲げ、子育て世帯のかたを中心に、住み良い環境を整えています。

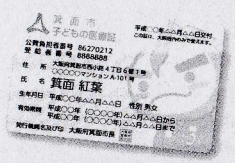
もっと詳しい箕面の魅力が満載のページは、箕面に住む? 検索

箕面は子育てしやすい日本一



所得制限はありません！中学生まで対象！
子どもの医療費助成制度

箕面市独自に中学生までのすべてのお子さまに医療費を助成します。所得制限はありません！箕面市内に住むお子さまは、病院にかかっても1日最大500円だけのご負担で済みます。



安心して暮らせるまちづくり！
全ての通学路に防犯カメラを設置

安全な環境を実現するため、小・中学校の通学路に750台の防犯カメラを設置。1校区あたり50台もの設置は全国トップクラスです。

英語のコミュニケーション力を身につける
小・中学校の全学年で英語教育を開始

市内の全小・中学校の全学年で、毎日、英語の授業を実施します。（平成27年4月より）学校の授業だけで、英語のコミュニケーション力を身につけることができます。

妊娠・赤ちゃん誕生～

■豊能広域こども急病センター

深夜・休日365日体制で救急対応する北摂地域唯一の施設が箕面市の中央部にあり、緊急時でも医療体制は万全です。

■赤ちゃんの駅

赤ちゃんを連れて安心して外出できるよう、市内公共施設、民間施設に授乳やおむつ替えができる「赤ちゃんの駅」を75カ所も設けています。

■特定不妊治療費を助成します

妊娠に悩むかたの経済的な負担を軽減するために、特定不妊治療費を助成する制度を開始しました。

■子どものインフルエンザ予防接種費用助成

インフルエンザの流行を防ぐため、生後6カ月から小学生までの子どもを対象に予防接種費用を助成します。対象のかた全員に1回1,000円が割引になる便利なクーポン券をお送りしています。

■箕面市おひさまネット・おひさまメール

WEBで子育て応援！箕面市内での子育てお役立ち情報を配信します。さらに「おひさまメール」は保育所・幼稚園の園庭開放、イベント情報など年齢別にお届けします。

空メールで登録♪
ohisama@minoh-ohisama.jp

■妊婦さんに安心して出産を迎えていただくために

妊婦さんの定期健康診査の費用を箕面市が全14回にわたって助成します。また、妊娠中に1回、歯科健診を無料で受診できます。

■子ども総合窓口

お子さまのことならコチラまで！お子さまに関する市役所のさまざまな手続きをワンストップ化！また、待ち時間にキッズコーナーをご利用いただけます！

■赤ちゃんのいるお宅へ全戸訪問！

はじめての子育ても安心。生後4カ月を迎えるまでの赤ちゃんを保育士が全戸訪問し、子育てをサポートします。

■おひさまルーム（子育て支援センター）

未就園のお子さまと保護者のかた同士の遊び場・交流の場として市内3カ所に展開中。

保育所入所・幼稚園入園

■保育所・幼稚園を増設し子育て家庭を積極支援！

平成26年度には保育所定員を315名増員！さらに平成27年度には保育所などの定員を310名増員予定です。

■急な発熱でも安心！ 病児・病後児保育事業

病気回復期のお子さまが利用できる「病後児保育」を保育所3カ所で実施中！さらに、平成27年度から、病気中のお子さまを預かる「病児保育」を開始し、当日朝の急な発病・発熱などに事前登録なしでも即時対応します。

■「子育て応援幼稚園」は、働く保護者の味方です！

保育所並の長時間保育ができる私立幼稚園を箕面市が独自に「子育て応援幼稚園」に指定。府内トップの充実した補助金制度で、保育料は公立幼稚園と同じです！市内すべての幼稚園に加え、市外の園も指定されており、お好きな園が選べます。

小学校入学以降～

■箕面市には小中一貫校が2校！

同じ敷地内で共に学ぶ小中一貫教育で、9年間のびのびと学び、成長を見守ります。

■箕面子どもステップアップ調査

小・中9年間を通してお子さまの成長を確認、支援していくために、箕面市が独自に毎年「箕面子どもステップアップ調査」を実施しています。学力・体力・生活状況を確認し、継続的かつきめ細やかにお子さまの総合力を高めます。

■給食に力、入れてます！

全市立小・中学校で、各校内で調理した給食を提供しています。農業公社と連携し、地元農家から安全で新鮮な野菜を調達する地産地消の給食に取り組んでいます。アレルギーなどで食べられない食材にも対応します。

■19時まで利用できる学童保育

共働き世帯にも心強い！

学童保育の延長利用ができます。19時まで利用できるのは府内43自治体のうち16自治体のみ。

■安心して快適に学習できる環境を実現しました

府内で初めて全ての市立幼稚園・小・中学校の耐震化率100%達成！また、全市立小・中学校にエアコン・エレベーターを設置！トイレを改修、美装化するなど、衛生面にも配慮しています。

■全市立中学校へ生徒指導専任教員を配置

箕面市独自の取り組みとして、市立中学校へ生徒指導に専従する担当教員を配置しています。平成17年に導入後、中学校の不登校生徒がピーク時より50%減少しました。

■新放課後モデル事業

小学校の児童を対象に、「放課後」の過ごし方を勉強・スポーツ・遊びと自由に選んで楽しめるモデル事業を平成25年度から豊川北小学校と中小学校の2校で展開しています。

◆視察結果（個別票）

個別項目	地域福祉ネットワークの構築について　【大阪府茨木市】			
	視察先担当課	福祉政策課	添付資料	有・[無]

Ⅰ　視察要旨

○悪徳商法被害や孤独死､虐待など高齢者にまつわる諸問題の防止に向けたネットワークの構築が求められている。このことから「声なき声」を拾い上げる仕組みを身近な地域で見守るため､平成16年から小学校区単位(32校区）で構築している。

○各校区にセーフティネット会議を設置、構成は在宅介護支援センター（事務局）をはじめ、自治会、社会福祉協議会、介護保険サービス事業者、地区福祉委員会、民生委員・児童委員、NPO 法人、ボランティア団体、老人会など。見守り支援の実行や個別訪問･聞き取り調査（アウトリーチ)、要援護者についての情報提供、支援方策の検討などを行っている。

○平成 18 年からは、対象を高齢者からすべての要援護者に拡充し、名称も「健康福祉セーフティネットワーク」に変更した。また事務局を在宅介護支援センターから「コミュニティソーシャルワーカー（CSW)」を中学校区に 1 箇所（14 箇所）設置している。委託先は社会福祉法人、医療機関、NPO 法人で委託料は 1 箇所年 450 万円となっている。

○健康福祉セーフティネットワーク会議は、各小学校区で概ね月 1 回開催してアウトリーチ機能を果たしている。

○特に力を入れている事業が相談事業で、相談に行けない人や、どこに行けばよいのかわからない人のためにコミセン等で「総合相談窓口」を開設している（福祉まるごと相談会)。そこでは相談を受ける民生委員の他に関係機関・団体とのつなぎ役として、市職員等のコーディネーターを配置している。

○福祉まるごと相談会は、平成 27 年 10 月現在 29 小学校区で開設され、再任用職員 7 名と CSW で民生委員をバックアップしている。必要経費は従事者謝礼 1,000 円とコミセン使用料、電話代、消耗品など。

Ⅱ　事業の成果・課題

【成果】

○身近な場所で相談会が行われるため､役所に行かなくても相談ができることから、好評を得ている。

○役所では相談窓口がどの部署か分からないこともあるが､相談会では総合的に受けられるので使い勝手が良い。

○健康福祉セーフティネットワーク会議は現在 29 地区で 190 回開催している。

○福祉まるごと相談会は 29 地区で毎月 1～2 回開催され平成 26 年度は 2,529 件の相談があった。

【課題】

○相談件数をもっと伸ばしたい。

Ⅲ　視察所見

誰もが住みなれた場所で安心して暮らして生きたいと願う。しかし健康問題や不審な電話や手紙、訪問など脅かされることもしばし。そんな時どこへ誰にすればよいのか、役所までは遠く、行っても部署が分からないなど、困りごとの相談を総合的に受けてもらえる仕組みが身近にできた。

健康福祉セーフティネットワーク会議ではその地区の情報を、構成する団体がつかんでいることについて話し合われ、相談会に向けて共有しているという。

福祉まるごと相談会では個々の相談事の解決のためにどこにつなげば良いのか的確にアドバイスされる。

小学校区という小さなコミュニティでの助け合いは、地域の困りごとは地域で解決するという地域ぐるみの助け合いの姿がうかがえた。